



## 平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月10日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 宮本 義雄 TEL 06-6734-7722  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	2,595	△2.5	49	—	49	—	32	—
29年8月期第3四半期	2,661	△11.3	△46	—	△45	—	△48	—

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 31百万円 (—%) 29年8月期第3四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	22.54	—
29年8月期第3四半期	△36.60	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第3四半期	851	158	18.6	110.69
29年8月期	924	126	13.7	88.72

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 158百万円 29年8月期 126百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,403	△2.2	61	—	60	—	32	—	22.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期3Q	1,427,700株	29年8月期	1,427,700株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	－株	29年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期3Q	1,427,700株	29年8月期3Q	1,327,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、内外需がいずれも堅調に推移し、景気は上向きな基調をたどっております。企業収益改善に伴い、雇用において就業者数が増加傾向で雇用所得も改善してきております。家計についても持ち直してきており、個人消費も回復傾向にあります。

情報通信分野においては、政府が推し進める働き方改革など雇用人口の減少に応じた政策を進めるにあたり、AIやロボットによるデジタル改革の普及の兆しをみせております。あわせてIoT関連の様々な分野における製品の販売もAIスピーカーをはじめ増加してきており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実と集客効率の向上と会員数の増加に注力し、1顧客あたり単価の向上と集客コストや管理コストの削減に取り組み、利益確保をおこなってまいりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,595,465千円(前年同期2,661,806千円)、営業利益は49,773千円(前年同期は営業損失46,892千円)、経常利益は49,971千円(前年同期は経常損失45,232千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,178千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48,589千円)となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供であり、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業及び会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。なお、アフターセールス事業については、現在は該当する売上が発生しないため記載しておりません。

## ① フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専門チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができ、顧客単価についても順調に伸ばすことができ、また、代行設定においては利益率向上のため効率化を重視した案件見直しを実施いたしました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,144,161千円(前年同期2,234,518千円)となりました。

## ② 会員サポートセンター事業

会員サービスのパッケージ商品は引き続き好調で、当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。また、ロボットコールセンターについてもサポート対象機器をさらに増加させ、順調に運営しております。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は451,303千円(前年同期380,142千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は851,658千円となり、前連結会計年度末に比べ72,351千円減少しました。

流動資産については751,950千円となり、前連結会計年度末に比べ78,085千円減少しました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産については99,707千円となり、前連結会計年度末に比べ5,734千円増加しました。これは主に、無形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は693,631千円となり、前連結会計年度末に比べ103,708千円減少しました。

流動負債については450,688千円となり、前連結会計年度末に比べ3,689千円増加しました。これは主に、その他流動負債が増加したことによるものであります。

固定負債については242,942千円となり、前連結会計年度末に比べ107,397千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は158,027千円となり、前連結会計年度末に比べ31,357千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	433,904	350,153
売掛金	253,872	269,234
商品	43,375	52,069
原材料及び貯蔵品	7,885	6,096
前払費用	47,774	57,626
その他	44,960	18,585
貸倒引当金	△1,736	△1,815
流動資産合計	830,036	751,950
固定資産		
有形固定資産	8,427	9,320
無形固定資産	265	5,974
投資その他の資産		
投資有価証券	37,409	37,816
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	47,876	46,565
その他	31	31
貸倒引当金	△31,755	△31,719
投資その他の資産合計	85,281	84,413
固定資産合計	93,973	99,707
資産合計	924,009	851,658
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,894	49,876
1年内返済予定の長期借入金	180,362	151,164
未払法人税等	10,345	26,805
賞与引当金	3,000	13,060
その他	174,396	209,782
流動負債合計	446,998	450,688
固定負債		
長期借入金	341,193	235,693
繰延税金負債	2,306	2,155
その他	6,840	5,094
固定負債合計	350,340	242,942
負債合計	797,339	693,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	210,550	210,550
資本剰余金	195,050	195,050
利益剰余金	△282,752	△250,573
株主資本合計	122,847	155,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,232	4,888
為替換算調整勘定	△1,409	△1,887
その他の包括利益累計額合計	3,822	3,001
純資産合計	126,670	158,027
負債純資産合計	924,009	851,658

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,661,806	2,595,465
売上原価	1,647,660	1,509,566
売上総利益	1,014,146	1,085,899
販売費及び一般管理費	1,061,038	1,036,126
営業利益又は営業損失(△)	△46,892	49,773
営業外収益		
受取利息	6	51
受取配当金	347	136
受取地代家賃	687	—
貸倒引当金戻入額	2,945	443
その他	4,921	4,516
営業外収益合計	8,908	5,147
営業外費用		
支払利息	3,492	3,768
不動産賃貸費用	536	—
支払手数料	2,366	43
その他	853	1,137
営業外費用合計	7,248	4,949
経常利益又は経常損失(△)	△45,232	49,971
特別利益		
投資有価証券売却益	3,183	—
特別利益合計	3,183	—
特別損失		
固定資産除却損	1,938	—
貸倒引当金繰入額	820	—
特別損失合計	2,758	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44,808	49,971
法人税、住民税及び事業税	3,837	17,792
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,837	17,792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,645	32,178
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,589	32,178

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,645	32,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	△343
為替換算調整勘定	△307	△478
その他の包括利益合計	636	△821
四半期包括利益	△48,009	31,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,909	31,357
非支配株主に係る四半期包括利益	△99	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、下記のとおり借入を実行しております。

(1) 借入の用途

運転資金

(2) 借入金額

50,000千円

(3) 借入条件

変動金利

(4) 借入先

株式会社池田泉州銀行

(5) 借入期間

5年間

(6) 担保の有無

無担保

(7) 借入実行日

平成30年6月29日

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は350,153千円であり、当面の資金は確保しております。

また、当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組んでまいります。

- ① フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がありました。人員の補充及び研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。顧客単価についても上昇してきており、引き続きサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。
- ② 集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。